

2022

CMK Report



発展と永続

基本理念

私たちCMKグループは、社員の精神的・物質的幸福を追求すると共に、自覚と責任をもって安全安心な製品を製造販売し、存在価値を高め、社会の発展に貢献します。

経営方針

1. 公明正大なものづくりを実践する。
2. 環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる活力のある職場をつくる。
3. 拠点、部門、立場、国籍などの個人の属性にとらわれず、お互いを尊重し、よく考え、よく話し、理解を深め一致協力して利益をつくる。
4. 品質向上を日課として歩留まり改善と品質保証体制の強化に努める。
5. 生産工場の稼働率を高める。
6. 資源を効率的に使うと共に、環境保全を推進する。
7. 将来にわたりプリント配線板の開発製造販売を継続し、お客様と社会の役に立つ。

CONTENTS

01. 社是・基本理念・経営方針	13. 情報セキュリティ	24. 顧客ニーズ対応
02. トップメッセージ	14. 環境保全	25. 社会貢献
03. プリント配線板を支える信頼と技術	18. 公正な取引	26. CMKグループ事業拠点
05. サステナビリティ推進体制	19. 人権・労働	27. 業績・財務ハイライト
06. 2021年度 活動テーマと取り組み状況	21. 安全衛生	29. 会社概要
07. コーポレート・ガバナンス&マネジメント	23. 品質・安全性	30. 株式の状況

本文中のグループ会社 社名略称表記等

：シイエムケイ・プロダクツ(株)=CMKプロダクツ	：CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.=CMKタイ
：希門凱電子(無錫)有限公司=CMK無錫	：新昇電子(香港)有限公司=CMKC(HK)
：旗利得電子(東莞)有限公司=旗利得電子	

その他拠点情報

- ・営業および管理事務拠点の一つであった「SEセンター」(三芳町)は、2022年7月に「川越オフィス」(川越市)へ移転しました。

トップメッセージ



代表取締役社長 大澤 功

CMKグループの持続的な成長と
中長期的な価値創出により、
従業員の幸せと社会の発展に貢献します。

新型コロナウイルスの猛威はいまだ衰えず、私たち一人ひとりの健康だけではなく、ロックダウンに伴う世界的なサプライチェーンの混乱をも引き起こしました。さらに東欧では、今年2月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、およそ半年を経た今でも世界経済ならびに人心に大きな影響を与え続けています。

その一方で、世界はサステナブルな社会へと大きく舵を切り、人的資本や気候変動におけるリスクおよび機会の開示等、企業にとっても取り組みの重要性は加速度的に増しています。

そのような中、私たち日本シイエムケイは2022年4月4日に再編された東京証券取引所のプライム市場に移りました。プライム市場に属する企業には、より高度なガバナンスが求められ、当社においても、今まで以上にガバナンスの強化を推進しています。取締役会では社内役員はもとより、社外役員とフラットな目線で透明性の高い議論ができるよう取り組んでおり、社員に対しては、社員の幸せとCMKグループの発展はいわゆる車の両輪であり、どちらが欠けても成り立たないことを定期的に発信し、アンケートや社内報を通じてコミュニケーションを図ってまいりました。

私たちCMKグループは、社是である「発展と永続」を実現することがステークホルダーの皆様のご期待に応えることと心得、2020年より、社是を実現するための一歩として、当社の基本理念に社員の心身の幸福を追求することを明記しました。

さらに、土台となるウェルビーイングをもう一段高めるべく、2021年から社員、役員が同じ場で活動する複数のプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトを通して、上下の垣根のないコミュニケーションを図り、社内制度および職場環境の整備を推し進めてきました。

私たちを取り巻く社会の価値観は時代に応じて様々な変化を見せますが、CMKグループは、企業と社員の価値観の共有こそが不変且つ重要なテーマと考え、そして、当社を支えてくださっている株主、お取引先、地域社会等の多くのステークホルダーのご理解を得ることも一層大切にして活動してまいります。

CMKグループは、企業価値の向上に一層努め、これからもプリント配線板を供給し続けることにより安全で快適な社会の実現を目指しています。

プリント配線板を支える信頼と技術

自動車・車載部品



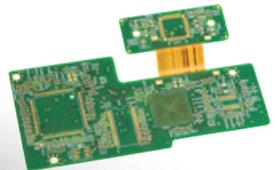
情報・通信系

カーナビゲーション
エンターテインメント
各種通信モジュール
車載TVモニター



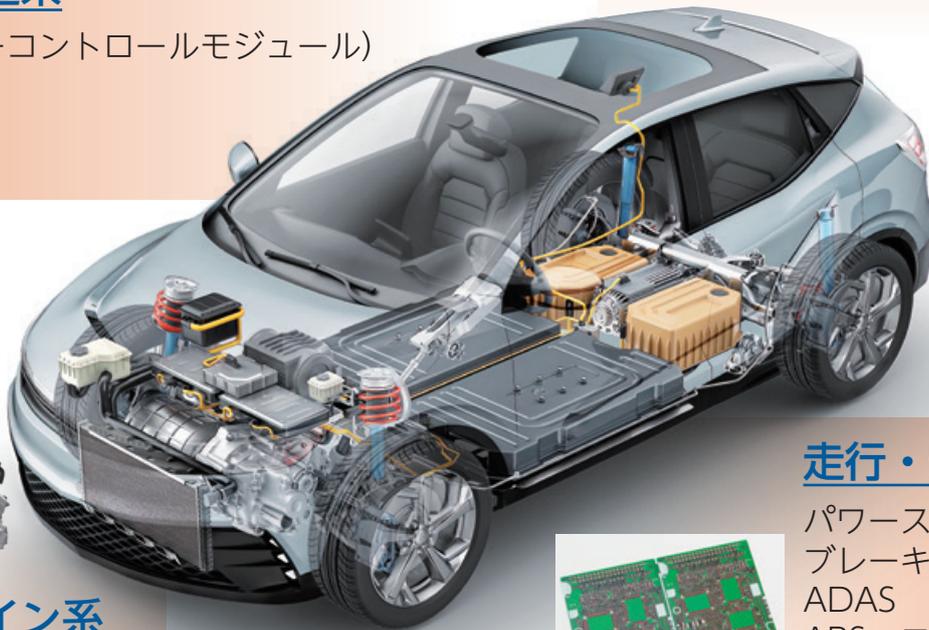
ボディ・快適系

BCM (ボディーコントロールモジュール)
メーターパネル
エアコン
ヘッドライト



パワートレイン系

統合ECU
EV駆動・発電用モーター
インバーター
DCDCコンバータ
駆動用バッテリー制御



走行・安全系

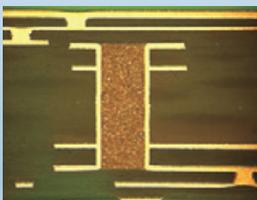
パワーステアリング
ブレーキ制御
ADAS ミリ波レーダー
ABS エアバッグシステム
VSC センシングカメラ
LKAS ドライバーモニター

高信頼性
微細・小型化
高周波・高放熱
高耐熱

CASEへの取り組み

C Connected コネクテッド

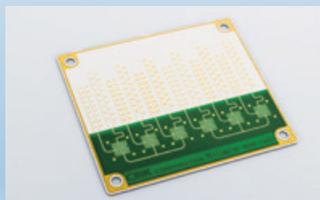
つながるクルマの進化において、より配線密度の高い多層ビルドアップ(HDI)基板が使用されています。



多層ビルドアップ基板 (断面)

A Autonomous 自動運転

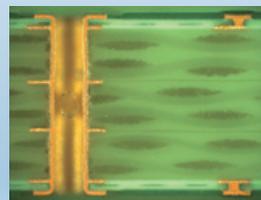
ADAS (先進運転支援システム)の受信アンテナ部には従来より高い回路精度の基板が要求されています。



高精細回路 MSAP (外観)

S Shared シェアリング

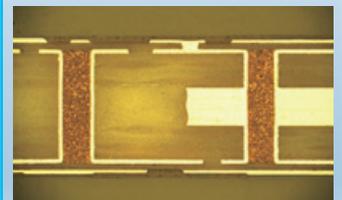
“所有から共有へ”クルマが処理する情報量も増大し、従来材と高周波材のハイブリッド構造基板が採用されています。



高周波ハイブリッド (断面)

E Electric 電動化

電動化においては、大電流・高放熱に対応する厚銅基板が使用されます。さらに進化する統合ECUに追従していきます。



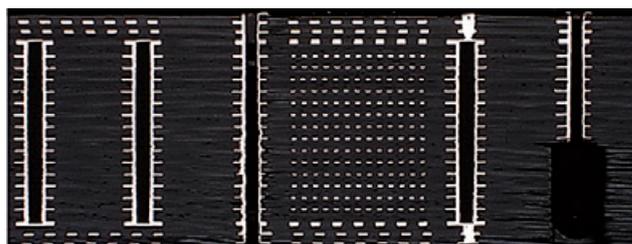
内/外層厚銅基板 (断面)

モバイル・スマートフォン



スマートフォン向け14層AnyLayer基板 (断面)

5G分野への取り組み

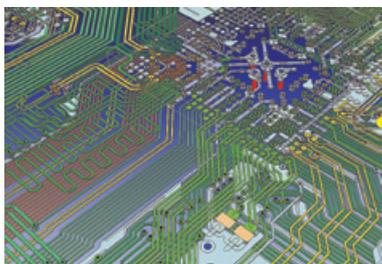


基地局向け高多層ビルドアップ (HDI) 基板 (断面)

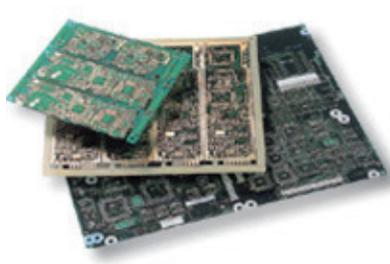
ワンストップソリューション

設計/シミュレーションから基板製造、部品実装までを一貫対応

基板設計/シミュレーション



基板製造



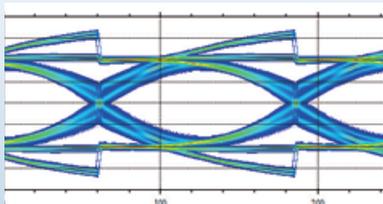
部品実装



シミュレーション解析技術

信号系解析

配線の最適化を行い信号の劣化等によるエラーを防止



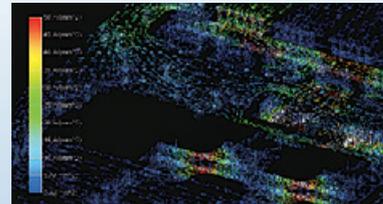
ノイズ対策

基板内外でのノイズ拡散を低減



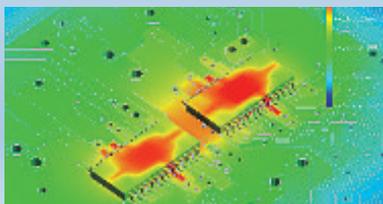
電源系解析

電圧変動や電圧降下によるICの誤動作を防止



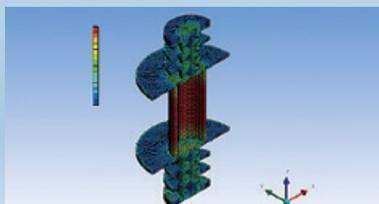
熱解析

放熱経路上の熱抵抗を低減し放熱性を向上



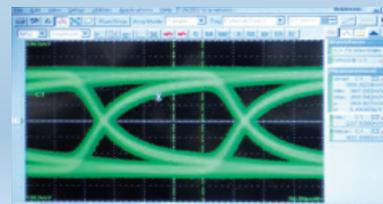
構造解析

基板局部の熱応力解析による不具合を予測



高速伝送測定(実測)

シミュレーション+製造+実測=妥当性まで確認



サステナビリティ推進体制

社是である「発展と永続」のもと、当社の存在意義からも持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を追求するべく、事業を通じて社会課題と真摯に向き合い、CSR活動を積極的に推進し取り組んでまいります。

サステナビリティ基本方針

CMKグループは創業以来、『発展と永続』を社是として掲げてきました。わたしたちは、新たな社会・価値観に適応した「世界最高レベルの安全安心なプリント配線板」の供給を通じて、社会やステークホルダーの皆様の期待にお応えすることにより、持続可能な社会の実現と、企業価値の向上に努めます。

1. 脱炭素の達成に向けて、事業活動における環境負荷軽減に努めます。
2. 安全安心な製品の提供により、世の中に価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。
3. コンプライアンスを重視し、経営の健全性と透明性を高めます。

CMKグループ行動宣言 (原文より要旨抜粋)

お客様とともに

CMKグループは、安心安全な製品・サービスの提供を通じてお客様から選ばれ続けるよう努めます。

株主・投資家とともに

CMKグループは、適切で積極的なコミュニケーションを通じて株主・投資家のご理解を得られるよう努めます。

取引先とともに

CMKグループは、公平・公正な取引を通じて取引先と良きパートナーシップを構築できるよう努めます。

従業員とともに

CMKグループは、一人ひとりが自分らしくいきいきと働くことのできる環境づくりに努めます。

社会とともに

CMKグループは、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

持続的な成長と中長期的な価値創出のために

当社社是「発展と永続」のもと、持続的な成長と中長期的な価値創出を追求するべく、サステナビリティ推進体制を強化しています。

CSR担当取締役のもと、あらたにサステナビリティを担当する執行役員を選任し、体制を強化しつつ、気候変動課題を含むマテリアリティへの取り組みを進めてまいります。

2021年度 活動テーマと取り組み状況

以下のとおり活動テーマを掲げ取り組みを進めています。
2021年度の活動内容の一部を各ページに掲載しています。

CSR活動領域における状況

ESG	ISO26000 中核主題	活動テーマ	2021年度 評価	主な活動(課題)内容	SDGs
G ガバナンス	組織統治	企業価値向上		内部統制リスクマネジメントおよびBCP体制強化 IR活動、株主・投資家とのコミュニケーション	11 16
		情報セキュリティレベルの維持・向上		機密情報の漏えいリスク軽減に向けた取り組み 自己評価による改善活動	16
S 社会	人権・労働慣行	ダイバーシティの推進		外国人採用の推進 障がい者雇用の促進 女性従業員のキャリア形成の推進	3 4 5 8
		グローバル人材育成		海外留学制度の推進	4 12
		従業員の安全と健康		職場安全環境の確保と向上 メンタルヘルス課題への取り組み	5 16
		ワーク・ライフバランス		各種休暇制度の利用促進 労働時間短縮への取り組み	8
		職場環境の改善		食品ロスへの取り組み	12
	公正な事業慣行	公正な取引		CSR調査の実施 独占禁止法および下請法についての教育実施	16 17
	消費者課題	技術イノベーション		AI・ロボット活用・省人化等、ニーズに対応したイノベーション	8 12
		顧客ニーズ対応		CS調査の実施 お客様からの評価・満足度向上 展示会への継続出展	9 11
		顧客ニーズに即した製品開発		新製品開発の推進	11
		製品の品質向上・安全性の確保		統合マネジメントシステム体制構築・定着化	11
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	地域社会への貢献		地域貢献活動の推進 地域コミュニティとの関わり推進	11	
E 環境	環境	CO ₂ 削減活動の実施		Scope 3への対応 省エネ推進計画に則った活動	6 7 13 14
		環境負荷物質の管理		法規制、顧客要求に応じた化学物質管理	11 15
		生物多様性保全活動		地域に密着した環境保全活動の推進	12
		廃棄物の削減		ゼロエミッション活動の推進	12

※SDGs（持続可能な開発目標）と当社取り組みテーマの関連性を示すため、各項目に対応したアイコンを表示しています。

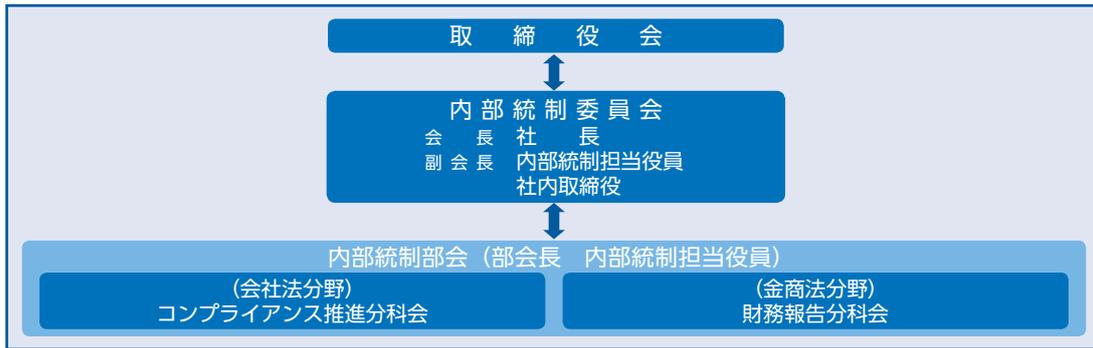
持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み



2015年9月、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は貧困、環境、教育、雇用など17のゴールと169のターゲットから構成され、2030年までに達成を目指す世界共通の目標です。

当社は事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献できるよう努めてまいります。

(内部統制体制図)



リスクマネジメント体制

会社を取り巻くリスクに対処するため、全社横断的なリスク管理体制を整備するとともに、全社方針に基づきリスクマネジメントの強化をはかっています。不測時に備えては、発生の際に迅速かつ適切な対応が取れるよう「危機管理委員会」を設置し、平時から体制の整備および運用上のシミュレーションや訓練等に取り組むことで全社リスクマネジメント

の強化に努めています。

さらには、有事対応の一環として、事業継続対応への仕組み構築のため、社長直下に専任組織として「BCP危機管理室」を設置し、持続可能な発展と中長期的な企業価値向上に資するべく、仕組み化を推進しています。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、法令・定款および社会規範を遵守し、コンプライアンスに係る基準・体制の整備、浸透のための運用強化に取り組んでいます。

体制面では、コンプライアンス担当役員のもと、経営陣はもとより、すべてのグループ役職員のコンプライアンス意識の維持・向上をはかるべく取り組みを推進しています。

具体的な取り組みとして、従業員の行動指針とな

るCMKグループ行動宣言を改定し、情報セキュリティや危機管理などを含むコンプライアンス研修を継続実施したほか、全従業員に対するアンケートを通じてコンプライアンス意識や職場環境の状況の把握に努めています。また、内部通報制度の周知活動等ヘルプラインの強化と並行し、内部監査部門による職場レベルでのモニタリングなど、コンプライアンス違反の兆候を見逃さない仕組みづくりを行っています。

指名・報酬諮問委員会

役員等の人事・報酬等の重要事項を協議し、客観性・透明性および妥当性の観点から取締役会に答申するなどの重要な役割を担う指名・報酬諮問委員会を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

なお、2021年度は、委員会を4回開催しました。

指名・報酬諮問委員会の構成

委員長	佐藤 りか	(独立社外取締役)
委員	大澤 功	(代表取締役社長)
	大野 和人	(取締役執行役員)
	右京 強	(独立社外取締役)
	海藤 満	(独立社外取締役)

主要な審議事項	
指名に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任取締役及び新任執行役員 ・ 役員の担当異動
報酬に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員報酬の決定方針 ・ 非金銭報酬（株式報酬）の導入 ・ 業績連動報酬

役員一覧およびスキルマトリクス (2022年6月28日現在)

氏名	略歴	2021年度の取締役会、 監査役会への出席回数	
取締役		取締役会	
大澤 功	1989 シイエムケイ蒲原電子(株)入社 2014 当社入社、国内事業本部蒲原事業部副事業部長 2016 当社取締役執行役員 2018 当社代表取締役社長(現任)	100% (13回/13回)	
手戸 邦彦 社長室長	1980 キヤノン(株)入社 2007 同社映像事務機本部経理部長 2012 Canon USA, Inc. SVP & CFO and Treasurer 兼 Canon Financial Services, Inc. President&CEO 2021 当社取締役執行役員(現任)	100% (10回/10回)	
山口 喜久 経理担当 シイエムケイ・プロダクツ担当	1991 当社入社 2004 当社経営企画部長 2021 当社取締役執行役員(現任)	100% (10回/10回)	
石坂 嘉章 調達担当 営業担当	1988 当社入社 2005 当社東日本営業本部第三部長 2021 当社取締役執行役員(現任)	100% (10回/10回)	
大野 和人 人事制度改革担当 内部統制・CSR担当	1980 キヤノン(株)入社 2013 同社取締役人事本部長 2019 公益社団法人日本監査役協会 専務理事 2022 当社取締役執行役員(現任)	—※2	
右京 強 社外 独立	1992 横浜国立大学工学部生産工学科助手 2012 横浜国立大学大学院工学研究院システムの 創生部門システムのデザイン分野教授(現任) 2015 当社社外取締役(現任)	100% (13回/13回)	
佐藤 りか 社外 独立	1992 弁護士登録 2016 太田・佐藤法律事務所パートナー 2018 当社社外取締役(現任) 2019 佐藤&パートナーズ法律事務所代表(現任)	100% (13回/13回)	
海藤 満 社外 独立	1978 碌々産業(株)入社 2011 同社代表取締役社長(現任) 2020 当社社外取締役(現任)	100% (13回/13回)	
監査役		取締役会	監査役会
小池 正	1989 当社入社 2006 東日本営業本部長 2012 (株)山梨三光代表取締役社長 2019 当社常勤監査役(現任)	100% (13回/13回)	100% (14回/14回)
岡部 明広	1984 当社入社 2010 当社経理部長 2011 (株)山梨三光取締役 2021 当社常勤監査役(現任)	100% (10回/10回)	100% (11回/11回)
山梨 雄司 社外 独立	1979 (株)東京都市銀行入行(現株式会社きらぼし銀行) 2012 同行常務執行役員 2018 東京きらぼしリース(株)監査役(現任) 2021 当社監査役(現任)	100% (10回/10回)	100% (11回/11回)
芦辺 真幸 社外 独立	1981 (株)住友銀行入行 2010 (株)三井住友銀行執行役員 2013 SMBC信用保証(株)代表取締役社長 2021 当社監査役(現任)	100% (10回/10回)	100% (11回/11回)

※1 上記一覧表は各自が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

※2 取締役 大野和人氏につきましては、2022年6月28日付の就任であるため、2021年度の出席実績はありません。

特に期待する役割・専門性・バックグラウンド*

★委員長 ●委員

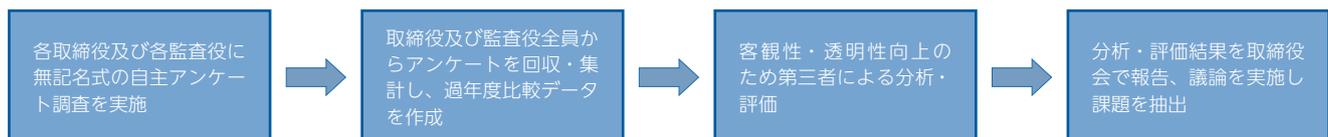
企業 経営	財務 会計	製造 技術 開発	営業 マーケティング	グローバル 経験	法律	人事労務 人材開発	指名・ 報酬諮問 委員会
●		●		●			●
●	●			●			
●	●			●			
●			●	●			
●				●		●	●
		●		●			●
				●	●		★
●		●	●				●
●			●	●			
●	●			●			
●	●		●				
●	●		●				

取締役会の実効性評価

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、事業年度毎に取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の機能強化と継続的な改善に努めております。2021年度は、「取締役会の構成」、「運営」、

「機能」、「役割」、「社外役員に対する情報提供」等の観点からアンケート形式による自己評価を実施しました。

評価プロセス



役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払います。

基本報酬

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、役位・職責および貢献度に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬ならびに非金銭報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指標を反映した現金報酬とし、直近3年間の連結経常利益の平均額に一定の

率を乗じて算出された額を原資とし、月例の固定報酬と合わせて支給します。

非金銭報酬は、取締役在任期間を譲渡制限期間とした譲渡制限付株式とし、役位、職責等に応じて、当社の業績および株価も考慮しながら、総合的に勘案して株数を決定し、毎年一定の時期に支給します。

報酬等の決定

個人別の報酬等の内容については、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長に対し、その具体的内容の決定について委任します。代表取締役社長は、本方針に基づき、基本報酬および業績連動報酬について、指名・報酬諮問委員会における審議とその同意を得たうえで、取締役の個別の報酬額を決定します。なお、非金銭報酬の譲渡制限付株式については、指名・報酬諮問委員会の審議を経たうえで、取締役の個別の割当株式数を取締役会において決議します。

監査役報酬

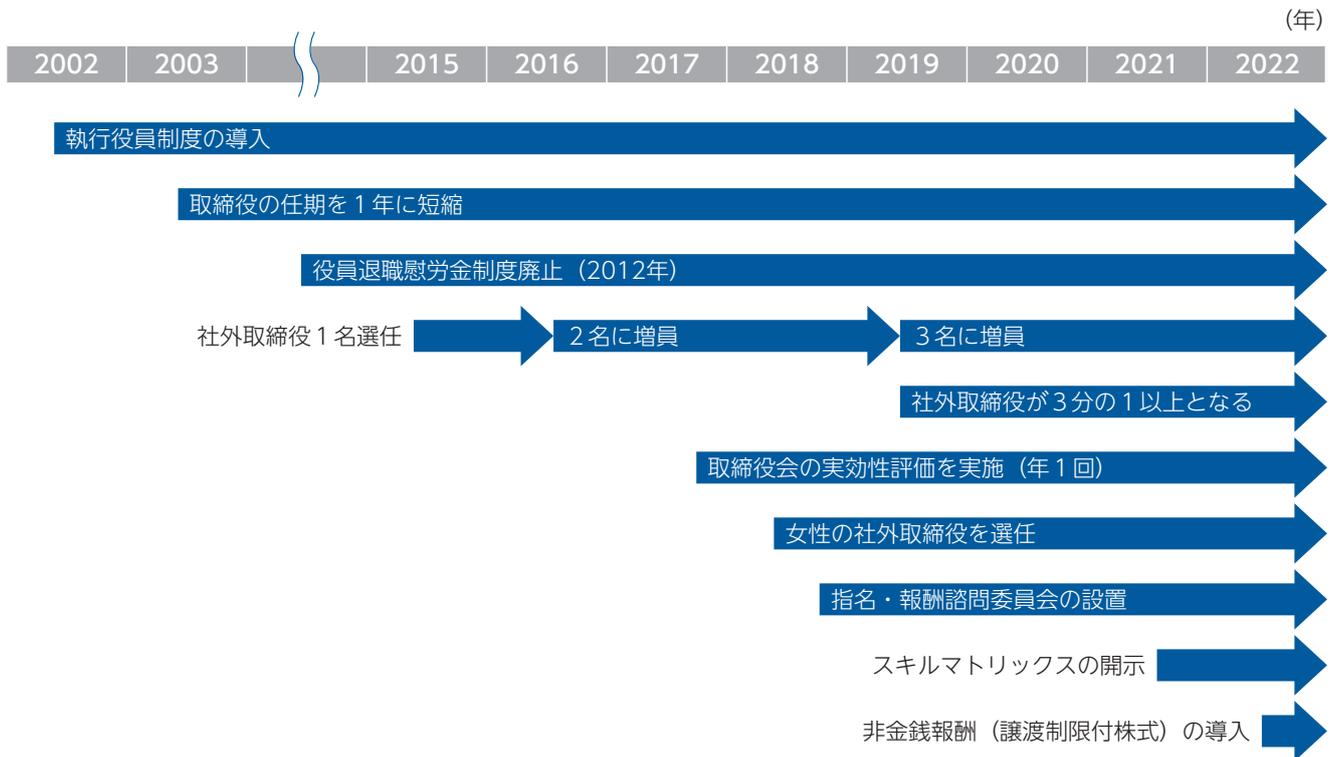
監査役報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることに鑑み、基本報酬のみを支払います。

基本報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定め、監査役の協議により決定します。

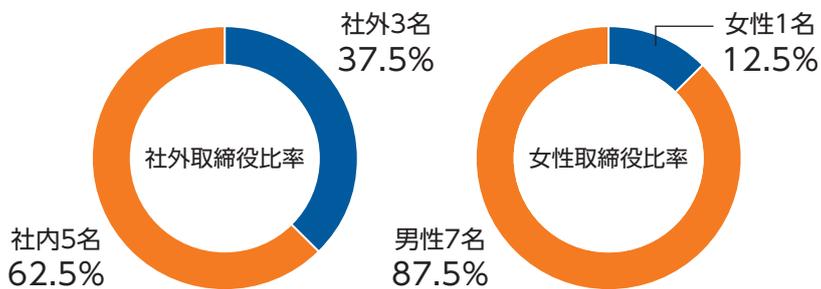
コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

中長期的な企業価値の向上をはかるべく、取締役会の多様性の確保、社外取締役の機能発揮、審議の質の向上、執行の監督機能の強化等取締役会の実効性向上に取り組んでいます。また、指名・報酬諮問

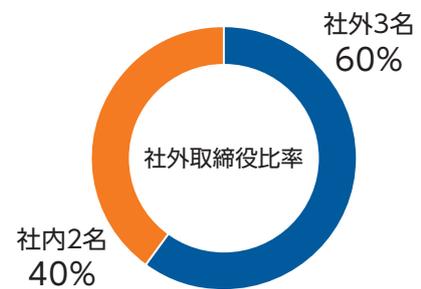
委員会を設置し、透明性・公平性の向上をはかり、モニタリング機能の強化にも取り組んでいます。今後もコーポレート・ガバナンスの継続的な改善に努めていきます。



■取締役の構成



■指名・報酬諮問委員会の構成



情報セキュリティ

サイバー攻撃がますます巧妙化・多様化し、情報セキュリティに関する脅威が高まる中、当社はお客様からお預かりしている情報の保護が最優先であると考えます。情報資産を確実に保護し、また安全に取り扱うため、リスク排除に向けた情報セキュリティ対策の維持・向上に対する様々な取り組みを実施しています。

当社はリスクマネジメントが重要であると認識し、PDCAサイクルの中で継続的な改善活動を進めるとともに、情報セキュリティに対する意識強化をはかっています。

PLAN

方針・関連規程

情報資産の強固な保護と適切な共有・活用のため、「情報セキュリティ方針」「情報セキュリティ管理規程」を制定しています。個人情報については「個人情報保護方針」「個人情報保護管理規程」「特定個人情報取扱規程」を制定し、これら方針・規程類を遵守しています。

CMKグループ情報セキュリティ方針

CMKグループでは経営資源の一つである情報資産を適正に管理することが何より重要であると考えます。本基本方針にもとづき、組織的かつ継続的に情報セキュリティの維持・向上に努めます。

1. 関連する法令、社内規程およびその他社会的規範等を遵守します。
2. 保有する情報資産を適切に管理するため、情報資産の重要度とリスクに応じた情報セキュリティを確保します。
3. 役員および従業員に対し、情報セキュリティに関する教育を実施します。
4. 情報セキュリティに対する継続的な改善活動を通じて、その管理体制を確立し維持します。

リスクへの対応

PLANにおいては情報資産の洗い出しを行い、リスクの高い資産の明確化、および機密性、完全性、可用性の分析を実施します。また、リスクが顕在化した場合の影響から、どのような対策を講ずるべきかを想定し決定します。

DO

従業員への教育活動

サイバー攻撃による被害が増えている中、当社では従業員に対し、攻撃の手口や不審メールの見分け方、感染が疑われる場合の対応内容を定期的に「情報システム通信」で発信しています。また毎年管理職向けの研修を実施し、従業員のセキュリティ意識向上をはかっています。その他、攻撃メールに似せた訓練用のメールを発信し、不審メールへの対応方法を実際に体験することで、セキュリティ対策をすり抜けて届く不審メールに対応できるよう訓練を実施しています。

CHECK

システムによるセキュリティ対策

万が一のIT機器紛失やサイバー攻撃による情報漏えいに備え、端末へのウイルス対策ソフト導入やパソコンのハードディスク暗号化、USBメモリーなど外部記憶装置の原則禁止など、様々な体系的な対策を講じるとともに、現場レベルでの浸透状況など確認を行っています。

自然災害リスクへの対策

自然災害リスクに備え、データセンターの災害対策についても状況確認を実施するとともに、クラウド環境の分散活用・冗長化により、特定のクラウド環境が使用不可となっても業務に支障がないように整備をはかっています。

ACT

改善活動

リスクが顕在化した場合の影響と対策・決定ならびにその妥当性の検証等を踏まえ、見直し点など柔軟に軌道修正しつつ、情報資産を適切に管理しています。

【対策例(抜粋)】

- ・不審メール検知、ブロック
- ・EDRシステムによる端末監視、検知
- ・パソコンのハードディスク暗号化
- ・指定されたクラウドでのデータ保管
- ・スマートフォンの遠隔での操作ロック、位置情報取得
- ・USBメモリー等の外部記憶装置の接続制限、管理など

※EDR：Endpoint Detection and Responseの略。ネットワーク上に繋がったパソコンなどエンドポイントでの不審な挙動や痕跡の検出と調査をすることにより、サイバー攻撃への対応をするソリューションです。

環境保全

環境保全活動を経営の重要課題の一つと認識し、その基本姿勢を明確にするために、「環境方針」をもとに、「中長期環境行動計画」を策定し、環境保全活動を推進しています。地球との共生を果たしながら持続可能な社会の実現に向けて従業員一丸となり取り組んでいます。

気候変動への対応

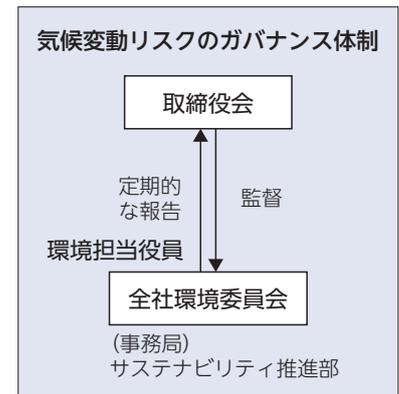
当社グループは、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同するとともに、気候変動緩和に向けた取り組みを推進しています。



ガバナンス

取締役会による監視体制

- 取締役会は、気候変動を含むESGリスク・機会や対応策の説明責任を負っており、定期的に全社環境委員会からこれらに関する報告を受け、重要方針について審議・決定する等の監督責任があります。
また、年度計画・予算の審議・決定時にこれらを考慮します。
- 取締役会は、気候関連の指標と目標の進捗を監督し、必要な場合は対策を審議・決定します。



気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割

- 気候変動に関するリスク・機会を評価・管理する組織として環境担当役員を責任者とする全社環境委員会を設置、サステナビリティ推進部をその事務局としています。
- 全社環境委員会は、気候変動のリスク・機会や指標と目標の進捗について確認し、重要課題を特定し対応策を取締役会にはかります。

戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオおよび4℃シナリオ*）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、車載用製品事業(国内)を中心にシナリオ分析を実施しました。

* 2℃未満シナリオ：IEA「WEO SDS」等の外部シナリオを参照。気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：IPCC「RCP8.5」等の外部シナリオを参照。気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク管理

リスク識別・評価のプロセス

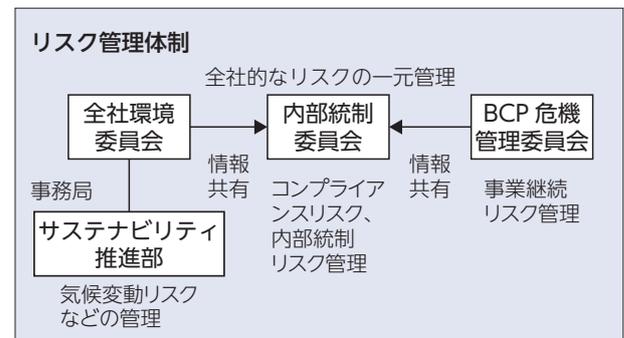
- 全社環境委員会は、関係部門と連携し気候変動リスク・機会の識別・評価を実施しています。

リスク管理のプロセス

- 気候関連リスクの管理プロセスとして全社環境委員会は、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を継続的に実施しています。
- リスク・機会の発生可能性と影響度から、気候関連リスクの優先順位付けを行っています。

組織全体のリスク管理への統合状況

- 全社方針に基づいた、横断的なリスク管理体制を整備し、リスクマネジメントの強化をはかっています。
- 内部統制委員会が気候変動リスクを含む全社的なリスクを一元管理し、必要に応じて取締役会に報告します。



《気候変動に関する主なリスクと機会および対応(車載用製品事業(国内)を中心に評価)》

リスク大 ↓ 機会大 ↑
中 ↓ 中 ↑
小 ↓ 小 ↑

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策
2℃未満(移行)	炭素税の影響	・炭素税の原材料コストへの転嫁 ・炭素税の操業コストへの賦課	リスク	↓	・原材料コストの増加 ・Scope1・2にかかる炭素税分の操業コストの増加	・取引先へのCO ₂ 排出量削減の働きかけ、低炭素等の部材の検討 ・再生電力比率の向上
	脱炭素政策の強化	・原材料メーカーの再生エネルギー導入コストの製品価格への転嫁	リスク	↓	・原材料コストの増加	・よりエネルギー効率の良い原材料の開発・調達
		・再生エネルギー調達や再生エネルギー発電促進賦課金単価増	リスク	↓	・操業コストの増加	・省エネによる電力使用量の削減
		・脱炭素に向けた省エネルギーの重要性の高まり	機会	↑	・電力コスト、炭素税の削減	・省エネ効果が高く、CO ₂ 排出量の小さな設備への更新 ・生産設備の稼働率向上 ・エネルギー消費量の見える化の推進
	顧客行動の変化、責任ある気候変動対応活動の要請	・販売先からの製品のLCA的CO ₂ 排出量提供要請やCO ₂ 削減要請 ・責任ある気候変動対応活動が開示できないことによる風評等リスクの増加(および開示評価による投資可能性)	リスク	↓	・販売先からの要請に対応しきれないことによる売上高の低減 ・気候変動対応が開示できないことによる名声の損失、人材採用力低下、市場シェア低下、資本コスト上昇	・CO ₂ 排出量の算定・開示の推進 ・省エネや再生エネルギー調達によるCO ₂ 排出量の低減 ・気候変動対応活動の開示
EV・燃料電池車シフトの進展	・EV・燃料電池車化の進展に伴うEV用製品需要の増加	機会	↑	・EV用製品の売上高の増加	・EV用製品の開発、そのための投資 ・販路の開拓 ・顧客との連携の強化	
	・EV車の普及に比例した専用充電器などの付帯設備用の需要の増加	機会	↑	・EV付帯設備用の売上高の増加		
4℃(物理)	自然災害(急性)	・工場・オフィスの被災、販売先の被災および資材調達先の自然災害による被災に伴う操業停止	リスク	↓	・自社工場の操業停止による売上高の低減	・複数調達先の確保、代替資材の検討 ・調達先・販売先との災害時対応確認 ・リカバリー計画の策定
	自然災害(慢性)	・気温上昇による空調負荷の増大	リスク	↓	・クリーンルームや保管倉庫の温度管理のためのコストの増加	・エネルギー効率のよい設備への更新

指標と目標

当社は、2020年から“Smart e-changes30”を中長期環境行動計画として掲げ環境取組を推進しておりますが、カーボンニュートラルに向けた気候変動への対応が喫緊の課題であることから、2030年の中期目標を見直し、“Smart e-changes30 plus”としてリスタートします。

また、サプライチェーン排出量の把握・削減が重要課題との認識のもと取り組んでまいります。

指標	目標
1.CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	〈CO ₂ 排出削減中期目標：国内〉 ・46%削減(2030年、2013年度比)
2.エネルギー使用量	〈エネルギー削減目標：CMKグループ〉 ・1%エネルギー原単位削減(前年度比)



CO₂排出量

地球温暖化の原因であるCO₂の排出量削減に向けた省エネルギー活動を、製造部門、間接部門問わずCMKグループで推進しています。

2021年度は、高効率タイプのエアコンプレッサーへの更新、照明のLED化など20件の省エネ改善に取り組み、電気使用量で約4,000千kWh、CO₂換算で2,192t-CO₂の削減見込みとなりました。

2021年度のCO₂排出量は、国内グループで64千t-CO₂（前年度比5.6%減少）、海外グループで185千t-CO₂（前年度比9.3%増加）でした。

社内での啓発のためのポスター掲示や環境コーナーを設け、周知や意識向上をはかる活動を積極的に行っています。



廃棄物削減・資源有効利用

ゼロエミッションへの取り組み

CMKグループでは、ゼロエミッションを「直接埋立て処分する廃棄物の量をゼロにすること（業者委託による中間処理の残渣の埋立て処分量は含まない）」と定義し、その達成を目指して取り組んでいます。

2021年度のゼロエミッション率は国内グループでは、100%を維持、海外グループでは99.3%（前年度比2.0ポイント向上）でした。

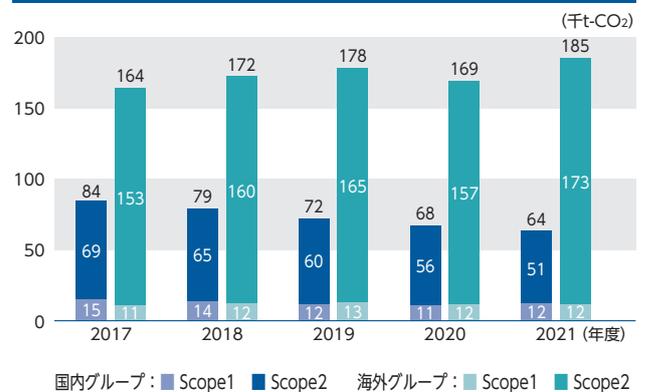
水資源の有効利用

水資源の有効利用、使用量削減への取り組みとして、水リサイクル装置の導入や、生産設備に節水機能を搭載するなど積極的に推進しています。

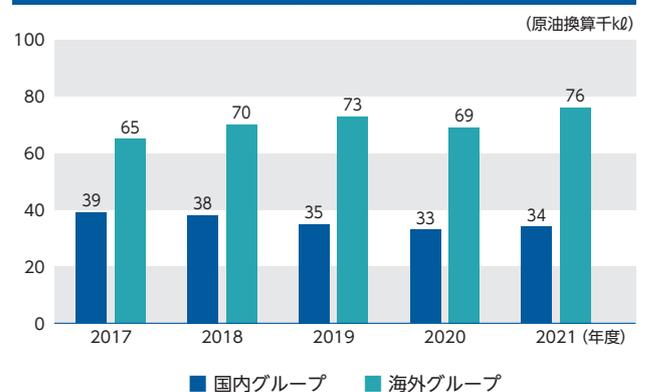
海外工場では水資源リスク対策として、リサイクル活動を実施しています。

2021年度のリサイクル量は、CMKタイ305千m³、CMK無錫384千m³、旗利得電子184千m³となりました。

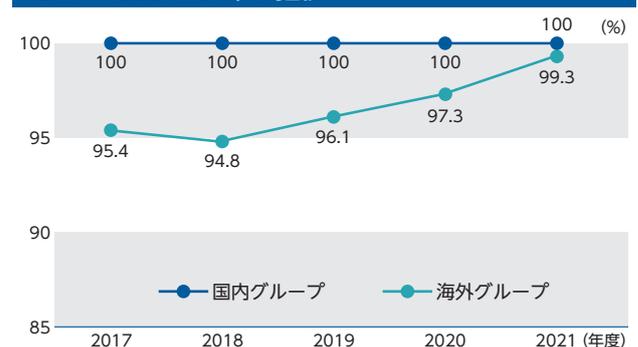
Scope1,2 CO₂排出量の年度推移（国内・海外）



エネルギー使用量の年度推移（国内・海外）



ゼロエミッション率の推移



水使用量の年度推移



生物多様性保全

地域に根ざした生物多様性保全活動として、各事業所周辺、地域の行政・ボランティア団体などと連携した活動に取り組んでいます。

2021年度は、新潟地区において、サケの卵から孵化させた稚魚を育て、サケの遡上する能代川へ放流しました。また群馬地区では外来生物の駆除や在来生物の保護などに取り組ましました。



環境負荷物質管理

CMKグループでは、材料等に含有される化学物質、または製造時に使用される化学物質のうち、国内外の法規制、顧客要求、業界基準等に基づき、地球環境や人体に著しい影響を及ぼすと判断した化学物質をEHS*（環境負荷物質）と定義し管理しています。

EHS管理の基本的事項として右の5項目を掲げ、使用禁止物質が当社製品に混入することや、汚染された製品が出荷されないよう活動しています。

※EHS：Environmental Hazardous Substances

1. 納入される材料やその仕入先を承認し登録する
2. 登録された材料を選択する
3. 納入された材料が、登録された材料であるかを確認する
4. 登録された材料や当社最終製品が、自主的な科学的分析で使用禁止物質が非含有であることを証明する
5. 1から4に掲げる項目が確実に運用されているかを確認する

グリーン調達活動

環境にやさしい製品の開発、環境に配慮した生産活動を推進しています。その一環として、環境管理体制が整備されているお取引先から環境負荷の少ない材料を優先的に購入するグリーン調達を実施しています。

評価はアークティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が発行するチェックシートでの環境負荷物質管理の仕組みやルール・運用の記録などの確認に加え、法令遵守や生物多様性保全への取り組みなども考慮しています。

2021年度は、国内外合わせて約200社のお取引先について実施しました。

EHS管理認定制度

お取引先へは、EHS管理活動の確認と維持向上を目的としたEHS管理監査を実施しています。

監査の結果、総合的な評価が高いお取引先については「CMKグリーンパートナー」として認定しています。

環境配慮型プリント配線板「E-spec」

自社の環境基準を満たす製品を「E-spec」として製品の供給を通じ環境負荷低減にも取り組んでいます。



E-specマーク（2000年商標登録）

*E-spec基準に適合した製品には、ご要望に応じてE-specマークを表示しています。

環境汚染防止

当社は、環境汚染事故の予防活動として環境リスクアセスメントを取り入れ、環境リスクの未然防止に努めています。また、環境マネジメントシステムのもと、法令等の制改定情報を定常的に監視することにより最新の遵守事項を明確化した上で事業活動を実施しています。同時に、遵守状況を定期的に確認し、万一不備などがあれば改善・是正し、法令遵守を第一と考え活動しています。

公正な取引

「CMKグループ調達方針」に従い、お取引先と相互の企業活動の持続的発展を目指します。

CMKグループ調達方針

CMKグループは、お取引先は良きパートナーとの認識のもと、共に成長することを大切にしています。お互いの企業活動の持続的発展を目指して、以下の方針にもとづき調達活動を行うことで、お取引先と共に企業の社会的責任を果たしていきます。

基本方針

1. 法令および社会規範の遵守
調達活動を行う国や地域の法令および社会規範を遵守します。
2. 公平・公正な取引
国内外すべての企業に公平に取引の機会を提供します。取引上の優越的地位の濫用をせず、社会的常識の範囲を超えた贈答、接待などの便宜供与は受けず、求めません。
3. 責任ある調達
人権や地球環境に配慮した責任ある調達活動を行います。

お取引先選定方針

お取引先とのより良いパートナーシップの構築を目指し、取引の開始・継続にあたっては、以下の項目を総合的に勘案して、公平・公正にお取引先を評価・選定します。

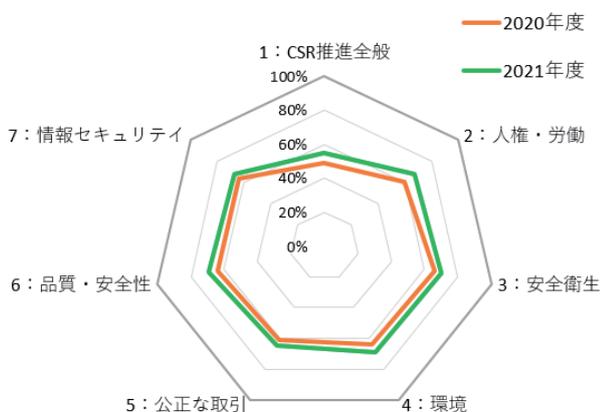
1. 法令および社会規範の遵守
2. 人権・労働、安全衛生、環境、倫理・公正な取引、情報セキュリティなどへの取り組み
3. 経営の健全性
4. 品質の維持および向上、最適な価格、納期の遵守
5. 災害発生時など不測の事態における供給継続能力および協力度

お取引先へのCSR調査実施

お取引先とのパートナーシップ向上を目的に、定期的にCSR調査を実施しています。

2021年度は、お取引先55社に対して調査を実施し、調査の全項目で評価結果が向上したことから、CSR活動への意識もさらに高まっていることが確認されました。

本調査は、当社のCSRに対する考え方をお取引先に理解いただく機会でもあり、今後も継続して実施してまいります。



責任ある鉱物調達への取り組み

コンゴ民主共和国やその周辺国等、紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）における武装勢力による人権侵害や環境破壊が、国際的な懸念事項となっています。武装勢力は不法に採掘した鉱物資源を資金源としていることから、それら鉱物の使用状況をグローバルなサプライチェーンをさかのぼり確認する調査が毎年実施されています。

当社は人権侵害や環境破壊行為に加担しないため、これらの調査を積極的に実施し、お取引先に対しても「責任ある鉱物調達」の取り組みへの協力をお願いしています。

BCP体制の確立に向けた取り組み

お取引先協力のもと、当社グループとお取引先のBCP方針ならびに体制を共有するため、BCPに関する定例会の開催や強固な調達および生産体制確立への取り組みを推進しています。

人権・労働

「基本理念」に基づき、個人の多様な価値観を認めるなど人権を尊重し、従業員一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、やりがいをもって職務に取り組む環境を醸成するとともに精神的・物質的幸福を追求します。

人権方針制定

CMKグループは、個人の属性にとらわれずお互いを尊重し合う経営方針のもと、事業活動に関わるすべての人の人権を守るべく、2011年国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際規範に則し、人権方針を制定しました。

人材育成（ダイバーシティ&インクルージョン）

性別や国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず多様な人材の採用や従業員の能力開発を積極的に推進し、一人ひとりがいきいきと活躍できる職場作りを目指すとともに、多様な個性や価値観を組織の力に変え、行動力と豊かな創造性を有した人材の育成を目指しています。

人材育成のための教育プログラム

当社では、行動力と豊かな創造性を有した人材の育成を目指し、多様な教育研修プログラムを策定しています。

階層別教育、職種別教育、グローバル人材育成、コンプライアンス教育など、必要不可欠なテーマをベースに外部環境の変化やリスク状況を勘案し、有効性を踏まえて計画内容を毎年見直すことで、継続的に運用・整備しています。

主な教育内容

- ◇階層別教育・人事評価教育
- ◇職種別教育
- ◇グローバル教育（国内留学制度）
- ◇海外赴任候補者教育
- ◇各階層別コンプライアンス教育
- ◇女性活躍推進教育
- ◇自己啓発・資格取得支援

多様な人材の活躍推進

外国人の活躍推進

外国人技能実習制度に基づき、現在タイから30名の技能実習生が参加しています。

そのうち、3名の実習生が日本語検定3級に合格するなど、語学力の向上に励んでいます。

外国人にとっても働きやすい職場環境を整備し、技能習得の支援に取り組んでいます。



高齢者の活躍推進

65歳まで正社員として勤務できるように定年年齢を延長し、働く意欲のある従業員が年齢を問わずモチベーションを高く保ち、活躍できる機会を拡充しています。

障がい者の活躍推進

障がいの有無にとらわれず、多様な人材が持つ能力を十分に発揮し、いきいきと働ける職場環境を提供していきます。



女性の活躍推進

女性が、自身の個性・能力を十分に発揮できる職場の実現を目指し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し取り組んでいます。

また、管理職に占める女性の割合の増加を目指し、女性従業員の積極的な雇用や、将来管理職登用候補者となる監督者層（チームリーダー）の積極的登用を行うなど、女性が活躍できる環境を整えていきます。

ワーク・ライフバランス

従業員の働きやすさの向上とワーク・ライフバランス（仕事と生活の調和）を目的に各種制度を整備・推進しています。

仕事と生活の調和

従業員の精神的・物質的幸福の追求は職業能力開発、人材育成にもつながる重要なものと捉えています。

当社では、従業員一人ひとりの価値意識や生活スタイル等を踏まえ、多様な選択肢を可能とする仕事と生活の調和実現を目指しています。

そして、その実現が企業のパーパス（存在意義）を支える原動力と考えており、さらに整備を進めていく予定です。従業員のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら活躍できるよう各種制度の充実に取り組んでいます。2020年度からは育児休業の一部を有給休暇とし、看護制度の対象年齢を中学校就学の終期までに拡充するなど育児・介護に関する制度の整備を進めています。

働きがいのある職場

2021年にプロジェクトにて取り組んだ「人事（評価）制度改革」にて、これまでの会社目標管理制度をリニューアルし、会社目標と個人目標の連鎖をより明確化した制度に変更しました。

また、人事評価結果が適正に処遇に反映されるよう、公正性と透明性を向上させることにより、評価が適正に行われ、目標の達成がさらなる働きがいにつながるよう取り組んでいます。

育児・介護に関連する 制度の拡充

◇育児休業

子が3歳まで
〈育児開始5日間は有給休暇〉

◇時間外労働の免除・制限

小学校就学の終期まで適用可

◇看護休暇

中学校就学の終期まで適用可
〈有給休暇〉

◇育児短時間勤務

小学校就学の終期まで適用可

◇介護休業

要介護1名に付き365日取得可

◇介護休暇

〈有給休暇〉

VOICE

男性育児休業取得者の声



短期間の育休取得となりましたが、育児、家事を分担することができ、妻の負担を軽減することができました。

また、同時に育児、家事の大変さを身をもって感じ、より一層、妻に感謝し、これからも支え合っていこうと思います。

(M.Kさん)



育休取得により子供と過ごす時間をいただき育児の大変さを改めて感じると共に、楽しく過ごすことができました。

また、普段やらない掃除や洗濯など家事の大変さもよくわかりました。

これから夫婦で育児をする上で有意義な時間でした。

(Y.Oさん)

介護休暇制度取得者の声



養護老人ホームに入所している実母は要介護5の認定を受けております。

昨年転んで骨折してしまい通院のため介護休暇を利用しました。

介護は家族で手分けして行っていますが、もう少し一緒にいる時間を増やしてあげたいと思う時があります。年老いていく母の介護は非常に大変ですが、これからもこの制度をうまく利用して母との時間にしたいと思います。

(T.Kさん)

安全衛生

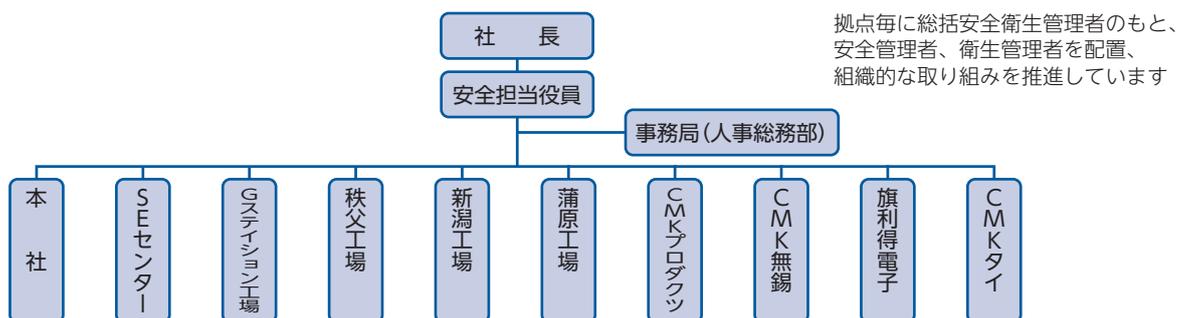
従業員の安全と健康の確保は、事業の「発展と持続」を支える基盤です。

従業員一人ひとりの安全衛生に対する意識の高揚をはかり、職場における安全第一の思想を基本に、全員参加による危険のない安心して働ける快適な職場の形成を目指します。

安全衛生管理体制

CMKグループでは、社は、基本理念を体現するために「安全衛生方針」を通じ、従業員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めています。活動の一環として、会社の安全を統括する担当役員を選任し、グループ内での積極的な安全衛生推進活動を実施しています。その他、全社安全衛生委員会を半期毎に開催し、グループ全体での情報共有および全社一体となった労災防止活動を推進しています。

CMKグループ安全衛生管理体制図

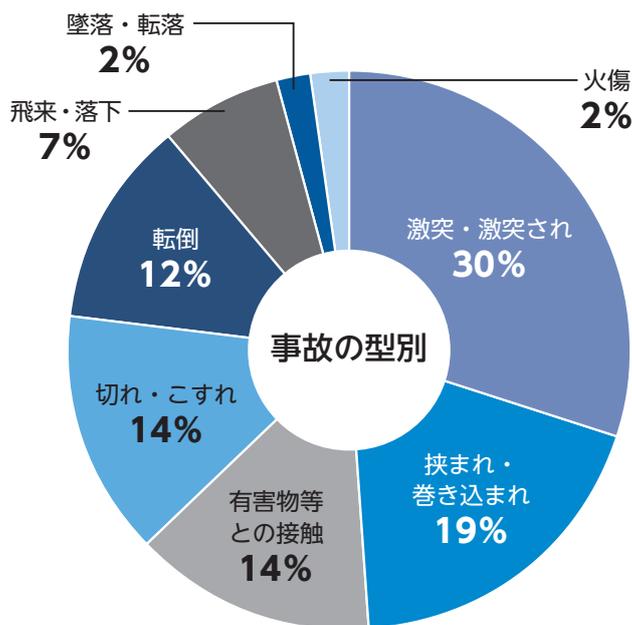


労働災害発生防止の取り組み（原因分析と対策強化）

職場安全環境の向上・維持のため、類似災害防止の観点から過去に発生した事故事例情報の分析結果を共有しています。

また、安全衛生委員会を中心にリスクアセスメントを盛り込んだ安全衛生パトロールに加えて、人事総務部による本部監査を通じ対策状況を含めた現状確認（コロナ禍につきweb会議併用等）を行っています。

タイ工場では安全衛生の教育のため安全道場を開催し、全従業員が受講することで安全衛生の向上に取り組んでいます。その他海外を含めた各事業所において再発防止や安全啓発の講習会やポスター掲示等、CMKグループの労災防止強化に取り組んでいます。



2021年度 労災発生状況の内訳



「2022年全社安全衛生スローガン」ポスター

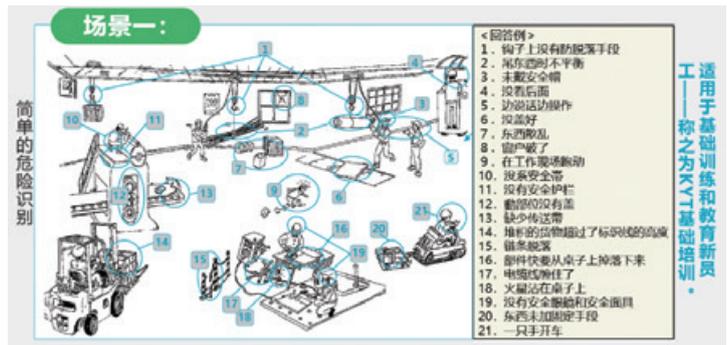
※全従業員（海外拠点含む）を対象とした応募総数1,324件の中から決定



タイ工場安全衛生道場の様子

海外でのKYT活動

調査の結果、海外拠点では「ヒヤリハット」や「危険予知」等の認識が不足している事がわかりました。そのため、2021年度より「チョコ停・ヒヤリハット」活動や、KYT活動の浸透活動を実施しています。

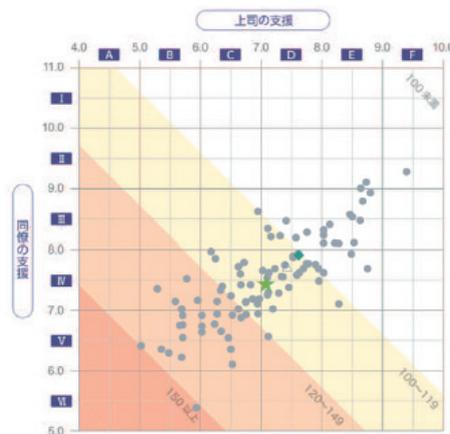


中国工場のKYT資料

ストレスチェックの実施

毎年10月にストレスチェックを実施しています。

従業員一人ひとりのストレスへの気付きを促すとともに、組織分析を実施し、従業員が心のストレスを抱えることなく、持てる力を最大限に発揮できるよう、働きやすい職場づくりを進めています。



2021年度のストレスチェックのデータ分析結果から、上司や同僚の支援不足によるストレスが高い部署が検出されました。

1. 外部産業カウンセラーによるカウンセリングの実施
2. 管理職へのコミュニケーション研修・コンプライアンス研修の実施

上記の対策を行い、経過のモニタリングを実施しています。

新型コロナウイルスへの取り組み

新型コロナウイルス感染拡大に対し、従業員やその家族をはじめ関係者の方々の安全を最優先に考え、感染予防および感染拡大防止に努めています。日々変化する状況に応じ、適時適切な対応を心掛けるなど感染リスク低減に努め、供給責任を果たすべく製品の継続的な提供に尽力してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大に対する社内対応

- ・ 政府機関から推奨される出勤率を目安に在宅勤務を併用した出勤対応
- ・ 検温および行動履歴表の作成・管理
- ・ 出張および渡航に関する厳格な規制の適用
- ・ 各職場における消毒とソーシャルディスタンスの徹底
- ・ 県外事業所移動時に抗原検査キットを用いて事前検査を実施
- ・ 新しい生活様式の推奨



web会議の様子

BCP取り組み推進（火災・自然災害リスクへの取り組み）

気候変動による自然災害は目に見えて増加し、時として予想以上の被害をもたらします。当社では火災リスクや自然災害リスクの低減をはかるため、各拠点のリスク評価や対策状況などを把握するとともに、保全活動を徹底し安全の確保をはかる活動を実施しています。



新宿本社BCP訓練の様子



新潟工場防火防災避難訓練の様子

品質・安全性

お客様によりご満足いただける魅力ある製品・サービスを提供できるよう、品質・安全性のさらなる向上に取り組んでいます。

製品の品質保証に向けた取り組み

「自覚と責任をもって安全安心な製品を製造販売する」という基本理念のもと、ものづくりの技術と知恵を結集し、創意工夫を発揮した信頼性の高い製品を通じて社会に貢献し続けます。

CMKグループ品質方針

1. 法令やお客様の要求事項をはじめとする社会要請に対応し、公明正大なものづくりを実践します。
2. 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、品質保証体制を強化します。
3. 常に品質向上を目指して、品質目標を設定し、達成するためのアクションプランを定め実行します。

品質/環境マネジメントシステム

CMKグループ全事業所では、世界各国に通用する品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

これらの国際規格をベースにしたCMKグループを統一するマネジメントシステムを運用し、品質・環境システムにおけるガバナンスを強化しております。

現在、自動車向け品質規格であるIATF16949に準拠したグループ統一規格を運用開始しました。

新潟・蒲原工場、営業、開発、技術などの本社機能
ISO9001/ISO14001認証



旗利得電子（東莞）有限公司
IATF16949/ISO14001認証



シイエムケイ・プロダクツ(株)
ISO9001/ISO14001認証



希門凱電子（無錫）有限公司
IATF16949/ISO14001認証



CMK CORPORATION
(THAILAND) CO.,LTD.
IATF16949/ISO14001認証

製品承認システムと不具合事象のフィードバック

当社はお客様に安心して使用いただくため、材料認定→構造認定→工場認定の三段階の認定システムを運用しています。

製品の仕様ごとに市場での使われ方や品質保証期間を考慮し、より高い水準の信頼性評価を実施することでお客様に安全かつ安心な製品をお届けしています。

不具合事象の解析では各種分析装置を社内に取り入れ、正確かつスピーディーに原因の究明と対策を行い、そのノウハウをグループで共有することによって同一品質で生産できるよう品質強化に取り組んでいます。

また、信頼性試験・解析ラボは、お客様の外部試験所としての認定もいただいています。



信頼性試験装置



X線解析装置



ロックイン赤外線発熱解析装置

変更管理の徹底

製品および製造工程における変更は、製品品質への影響が考えられます。4M（材料、人、方法、機械）の変更については、グループ統一のルールで運用し、お客様への報告が遅延なきように、十分な管理体制を構築しています。

安全規格への準拠

米国の安全規格であるULにおいても、認定された材料、プロセスで製品を製造し、提供しています。

顧客ニーズ対応

お客様のニーズを把握するため、お客様満足度に関するアンケート（以下CS調査）の実施や外部展示会への積極的な出展により、お客様からのご意見やご要望など課題を把握する機会を設けています。継続的な改善活動を通じ、お客様に満足いただける企業を目指しています。

顧客ニーズ収集活動

CS調査の実施

CS調査は「製品」をはじめ「営業」「品質」「納期」「技術」といったカテゴリごとの調査を定期的に行っています。

経営目標との連動

CS調査分析結果により得られた課題を経営目標の中にも含めることで改善活動、確認、修正といったプロセスの循環が経営目標の達成と顧客満足度の向上に自然とつながるしくみとなっており、連動することで社員一丸となりお客様満足度向上を目指しています。

CS調査で改善活動の有効性を評価

CS調査で課題となった事項に対しては、その取り組み活動が有効であったか否かを次回のCS調査で分析する流れとなっています。お客様のニーズを継続的に収集・評価分析・改善の活動をサイクル化し、お客様満足度向上につなげていきたいと考えています。

トピックス

お客様への情報提案、営業活動における知識の習得をはかるため、勉強会を実施しています。当社法務部講師による、営業法務に関する勉強会では、オンラインにより国内外100名超の参加がありました。法律の基本的な考え方を具体的なケースを通じて理解を深め、コンプライアンスの遵守を徹底しています。

コロナ禍の影響により、オンラインツールを活用した商談、打合せなど営業活動における形態が大きく変化しました。対面ではなかなかお目にかかれなかった遠方のお客様とweb会議を通じてコミュニケーションをとる機会も増え、今まで以上に幅広く、お客様の視点に立ったご提案ができるよう、営業員のスキル向上に取り組んでいます。

お客様からの表彰



2021年度「お取引先様 感謝の会」特別貢献賞
株式会社デンソーテン様より

展示会への出展

【名古屋ネプコンジャパン(リアル展示会)】2021年10月

当社は顧客ニーズを調査・収集するために各種展示会へ出展しました。自動車をはじめ通信・航空宇宙といった各種関連分野をターゲットとし、CASE技術・次世代通信技術のお客様のご要望を幅広く収集することができました。



オンライン対応

【東京ネプコン(LIVE配信)】2022年1月

コロナ禍の展示会では海外から来場できないためオンラインで多言語（韓国語・中国語）の同時通訳によるLIVE配信が行われました。全体では、延べ3,500人以上、7,000回以上の視聴者数と再生回数の実績があり、直接視聴者との質疑を交わすことができ、たいへん好評でした。



【オンライン工場見学・監査の対応】

コロナ禍で来社いただけないお客様には、オンライン工場見学やweb監査などの対応をしています。

Withコロナを視野に入れ、国内外を問わずオンラインでお客様対応ができる環境を整えています。

グローバル対応

【海外展示会SACへの出展(South Automotive Conference)】アラバマ州バーミングハム2021年10月

自動車製造関連製品展示会のSAC展示会へ出展しました。主催者によるBtoBマッチングイベントや多数の親睦イベントがあり、商談のみならず業界関係者との人脈作りができました。



社会貢献

企業市民として地域社会との調和共存をはかり、信頼関係を築くことが重要と考え社会貢献活動を推進しています。

CMKタイによる公共施設への寄贈

タイでは寄贈を行う習慣が根付いており、CMKタイでも継続的な取り組みとして寄贈活動を行っています。今期はコロナ禍で活動が制限されている中、プラチンブリ県に対して、プラスチック板とプラスチックパレットを寄贈しました。



コンポスト活動



新潟工場では社員食堂の残菜、残飯をコンポストで堆肥化しています。また、Gステーション工場でも工場内の落ち葉を集め、従業員や農家に無償提供しています。

CMKグループはごみの減量化、廃棄物処理によるCO₂排出量の削減と併せて、地域に根差した活動を継続的に実施しています。

その他活動

- 5月 【CMKC(HK)】 大鵬古城清掃を実施
- 6月 【新潟工場】 聖籠町 海岸清掃を実施
- 8月 【新潟工場】 聖籠町エコオフィスに認定
- 9月 【新潟工場】 聖籠町 海岸清掃および植樹活動実施
【蒲原工場】 廃家電、廃タイヤホイールを障がい者就労施設へ寄付
- 10月 【CMK無錫】 無錫市恵山清掃登山を実施
- 11月 【新潟工場、蒲原工場】 廃家電、廃タイヤホイールを障がい者就労施設へ寄付
【蒲原工場】 五泉市防災体制取り組み、防災リーダー認定
【旗利得電子】 銀瓶山清掃登山を実施
- 12月 【新潟工場、蒲原工場】 エコ事業所表彰制度参加登録
- 冬季 【Gステーション工場】 農家への落ち葉提供
- 通年 【SE】 彩の国ロードサポート



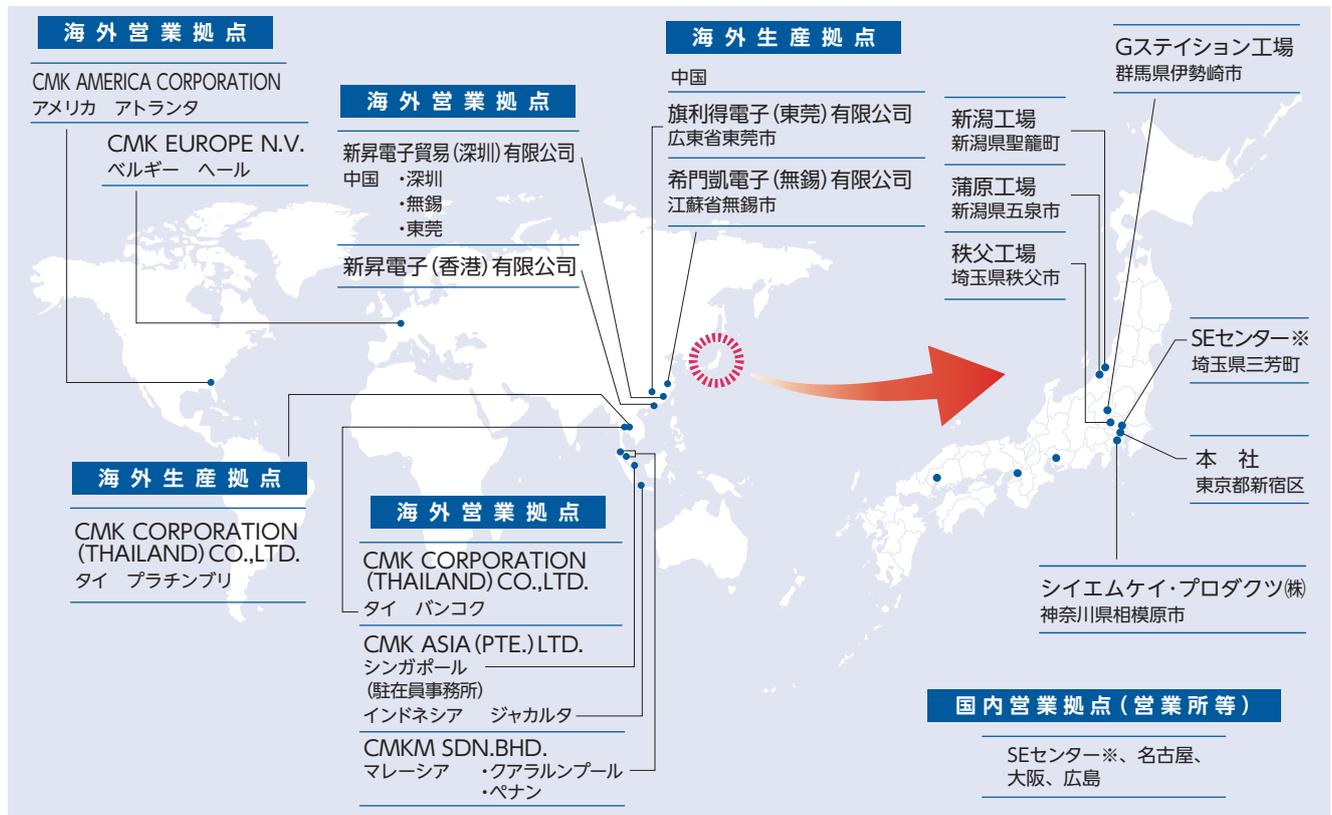
障がい者就労施設のみなさんと



旗利得電子 銀瓶山清掃登山

CMKグループ事業拠点

主な事業拠点



※2022年7月川越へ移転

主な生産拠点



新潟工場



蒲原工場



シイエムケイ・プロダクツ(株)



希門凱電子(無錫)有限公司



旗利得電子(東莞)有限公司



CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.

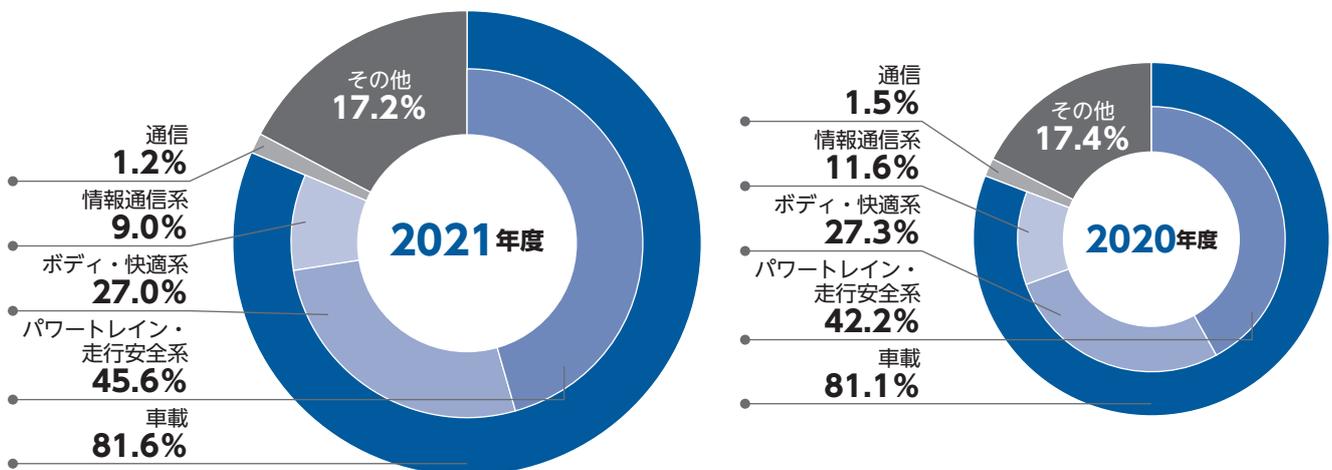
業績・財務ハイライト

2021年度は、当社グループ主力の車載分野においては、半導体をはじめとした部品不足の影響が未だ不透明であるものの、世界全体で自動車販売台数が回復し、受注が好調に推移しました。

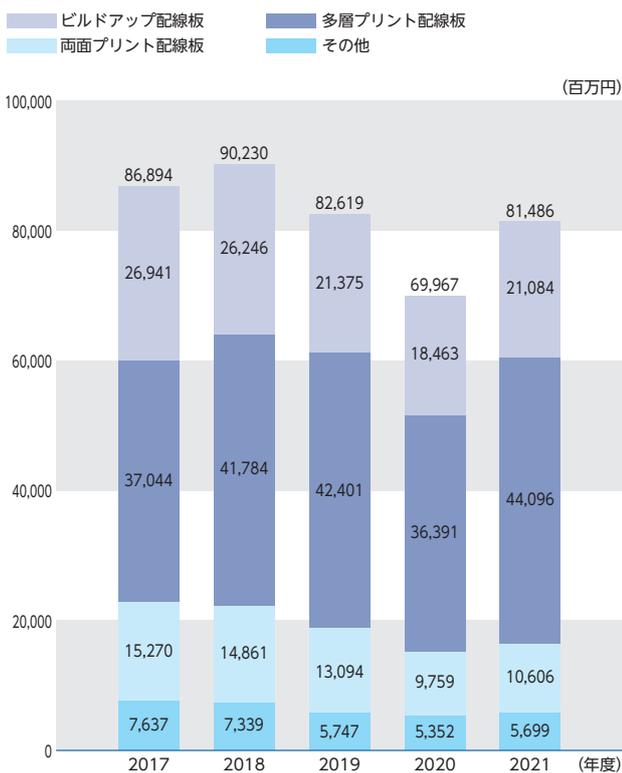
当社グループにおいても、車載向けの販売が増加し、連結売上高は814億86百万円（前期比16.5%の増収）となりました。

利益面につきましては、原材料費上昇の影響があったものの、売上高の増加の影響に加え、生産効率の改善等により、営業利益は30億21百万円（前期は16億76百万円の営業損失）となりました。また、営業利益の増加などにより、経常利益は33億5百万円（前期は15億11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億85百万円（前期は18億68百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

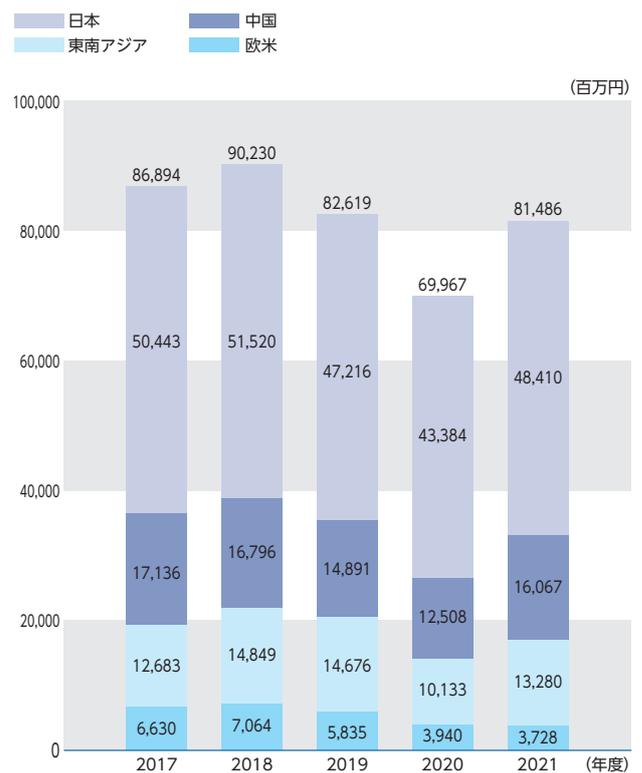
用途別売上高



品目別売上高情報



所在地別売上高情報

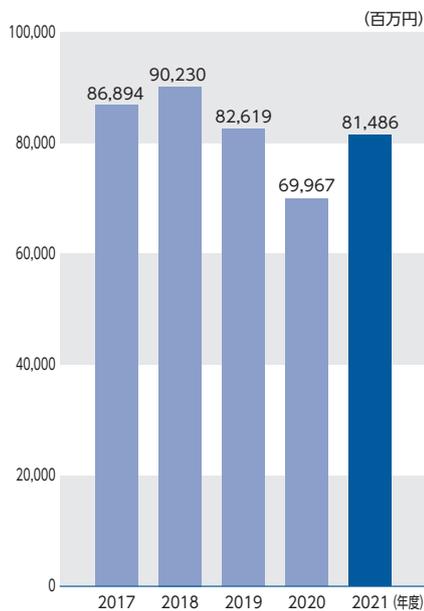


業績ハイライト

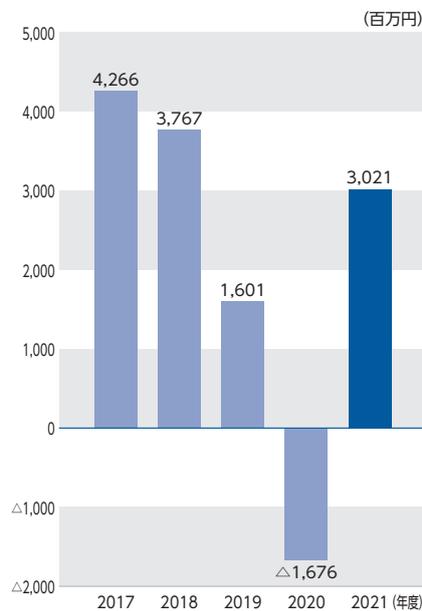
連結会計年度		2017	2018	2019	2020	2021
売上高	(百万円)	86,894	90,230	82,619	69,967	81,486
営業利益または営業損失(△)	(百万円)	4,266	3,767	1,601	△ 1,676	3,021
経常利益または経常損失(△)	(百万円)	3,917	3,770	792	△ 1,511	3,305
当期純利益または当期純損失(△)	(百万円)	3,638	2,015	△ 1,128	△ 1,868	2,785
純資産	(百万円)	55,892	55,849	54,932	51,519	54,466
自己資本比率	(%)	55.5	49.9	53.6	49.8	50.3
従業員数	(名)	4,601	4,990	4,851	4,960	4,854

※「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)」を「当期純利益または当期純損失(△)」として記載

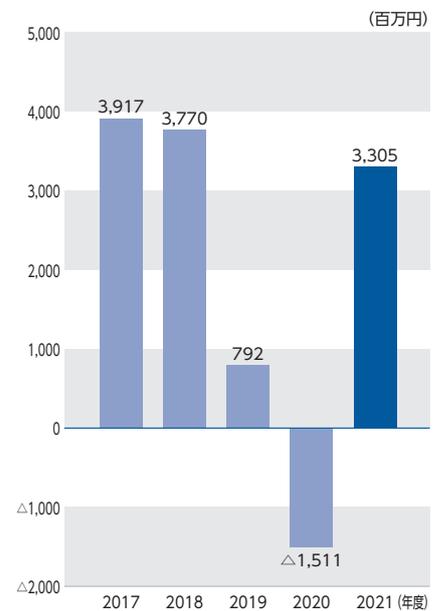
売上高



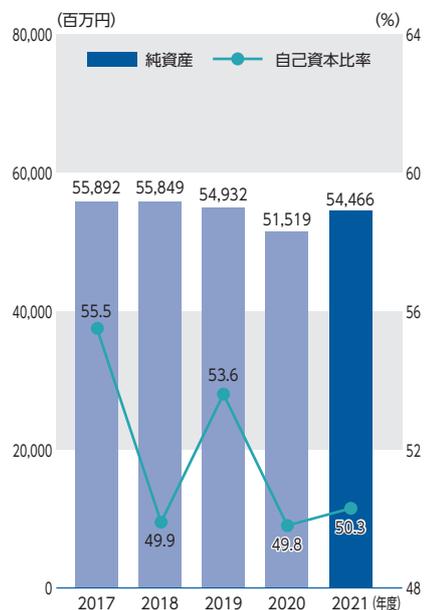
営業利益または営業損失(△)



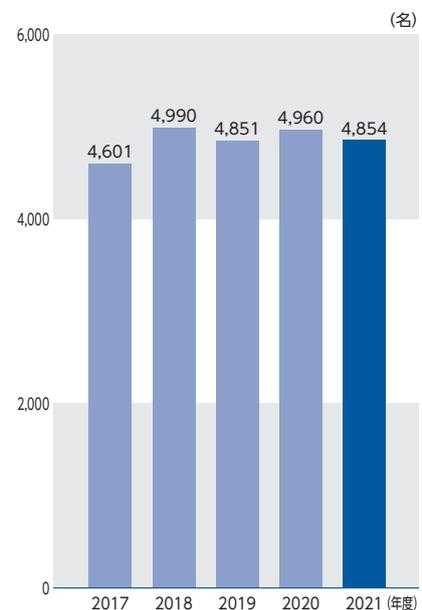
経常利益または経常損失(△)



純資産・自己資本比率



従業員数



会社概要

商号 日本シイエムケイ株式会社
設立 1961年2月
代表取締役社長 大澤 功
資本金 223億620万円
上場 東京証券取引所プライム市場

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
事業内容 民生用、産業用各種プリント配線板および電子デバイスの開発・製造・販売
従業員数 1,309名 (CMKグループ4,854名)
平均年齢 46.05歳

役員 (2022年6月28日現在)

取締役および監査役		
代表取締役社長	大澤	功
取締役執行役員	手戸	邦彦
取締役執行役員	山口	喜久
取締役執行役員	石坂	嘉章
取締役執行役員	大野	和人
社外取締役	右京	強
社外取締役	佐藤	りか
社外取締役	海藤	満
常勤監査役	小池	正
常勤監査役	岡部	明広
社外監査役	山梨	雄司
社外監査役	芦辺	真幸

執行役員		
執行役員	石橋	純一
執行役員	泉澤	隆
執行役員	岡安	孝
執行役員	川口	和宏
執行役員	河島	正紀
執行役員	栗山	昌也
執行役員	小泉	達也
執行役員	高橋	聡
執行役員	高橋	泰彦
執行役員	萩原	正芳
執行役員	藤野	敏和
執行役員	松尾	直樹

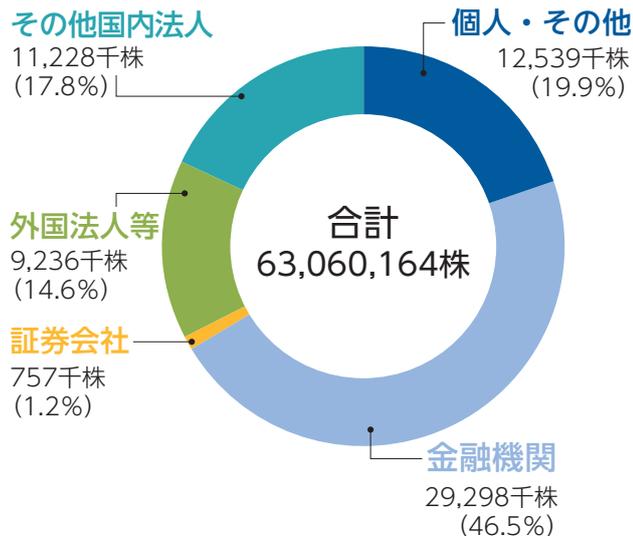
沿革

1959年	当社創業者中山登がネームプレート製造を個人創業	1990年	新潟県聖籠町に新潟サテライト工場(現 新潟工場)を開設 シイエムケイ蒲原電子(株)(新潟県五泉市)に出資
1961年	個人会社を法人化し中央銘板工業(株)(東京都杉並区)を設立	1995年	本社を東京都新宿区へ移転
1963年	プリント配線板の生産を開始	1998年	(株)山梨三光(山梨県韮崎市)に出資
1967年	埼玉県三芳町に埼玉工場(現SEセンター)を開設	2000年	中国に旗利得電子(東莞)有限公司を設立
1970年	プリント配線板生産を専業化	2001年	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立 香港に新昇電子(香港)有限公司を設立
1974年	群馬県伊勢崎市に群馬工場(現Gステーション工場)を開設	2006年	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立
1980年	埼玉県秩父市に中銘エンジニアリング(株)(シイエムケイメカニクス(株)に商号変更)を設立 シンガポールにCMK SINGAPORE (PTE.)LTD.(現CMK ASIA (PTE.)LTD.)を設立	2007年	国内子会社3社を合併し、シイエムケイ・プロダクツ(株)に商号変更 アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立
1984年	日本シイエムケイ(株)に商号変更し、本社を埼玉県三芳町へ移転	2012年	中国に新昇電子貿易(深圳)有限公司を設立
1985年	東京証券取引所市場第二部に上場	2014年	日本シイエムケイマルチ(株)、シイエムケイ蒲原電子(株)、(株)山梨三光、シイエムケイメカニクス(株)を吸収合併
1987年	ベルギーにCMK EUROPE N.V. を設立	2020年	シイエムケイファイナンス(株)を吸収合併 マレーシアにCMK SDN.BHD. を設立
1989年	東京証券取引所市場第一部に指定替え		

株式の状況 (2022年3月現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,060,164株
株主数	7,246名
単元株式数	100株

所有者別 株式分布状況



大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,588	16.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,657	9.5
株式会社みずほ銀行	2,576	4.3
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.2
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2,404	4.0
中山 高広	1,975	3.3
第一生命保険株式会社	1,895	3.2
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 きらぼし銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,745	2.9
中山 明治	1,668	2.8
株式会社三井住友銀行	1,613	2.7

(注) 1. 当社は、自己株式3,865,040株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

編集方針

CMK Report について

当社では1999年に「環境報告書」を発行開始、その後2007年に「CSR報告書」へ発展、以降2017年まで毎年非財務情報分野の活動を開示・継続発行してきました。さらに2018年度より財務情報や役員・株式情報などの会社情報を加え、当社の活動をさまざまなステークホルダーのみなさまに継続的にわかりやすくお伝えすることを目的に作成・開示しているものです。

その他報告書基本情報

報告書対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
(ただし記事・内容は2022年6月までを含む)
発行年月：2022年9月

WEBサイトのご案内

WEBサイトにて本レポートと環境情報に特化した環境データ集をご覧いただけます。

<https://www.cmk-corp.com/csr/>

参考ガイドライン

ISO26000 「社会的責任に関する手引き」
環境省 「環境報告ガイドライン(2018年版)」



CMK 日本シイエムケイ株式会社

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
TEL : 03-5323-0231
<https://www.cmk-corp.com/>



CMK Reportは、「植物油インキ」「FSC® 認証紙」を使用しています。
また、印刷工程で有害な廃液を出さない「水なし印刷方式」で印刷し、環境に配慮して製本されています。
